

小野市議会

議員定数検討特別委員会報告書

令和6年12月

議員定数検討特別委員会

1. 議員定数検討特別委員会設置の趣旨

小野市議会では、令和6年9月議会において、「議員定数を16人から14人へと2人削減」する条例改正案が提出され、将来を見据えた議員定数の在り方について、「議員定数検討特別委員会」を設置し、検討を行うとした。

議員定数は、議会制民主主義の根幹をなすものであり、様々な視点からの検討が必要との観点から、市民の意向を把握するため、アンケートを実施し、頂戴したご意見を参考に検討を行ったものである。

2. 委員会の構成

委員会定数	15人（5人は辞任したため10人で審査）
委員長	喜始真吾
副委員長	宮脇健一
委員	安達哲郎 前田昌宏 掘井ひさ代 山本麻貴子 平田真実 山本悟朗 藤原 章 河島信行

3. 設置期間

令和6年9月30日から議決まで

4. 審査結果

●議員定数の結論

議員定数は、次の一般選挙から14人とする。

●理由

将来を見据えた議員定数の在り方について審査を進めるうえで、様々な視点からの検討が必要との観点から、市民の皆様にも協力をお願いし、市民の意向を把握するための「議員定数に関するアンケート調査」を実施した。

審査にあたっては、アンケート結果として「減らした方がよい」との回答が59.3%、「望ましい人数を14人」とした方が47.1%と、ともに最多だった結果などを踏まえて、本委員会で審査を行った。

審査の中で、議員定数を14人とした場合、当然のことながら一人当たりの負担が増えることから、次の選挙までにすべての議員が責任をもって、役職や各種委員会の在り方等を含めて議会運営の仕方を十分議論する。また、議員一人一人が議会の仕組みを整える意識を高め、より一層議会活動を充実させていくこととして、議員定数は、現行の16人から2人削減した14人が適正であるとの審査結果とする。

5. 審査の過程

R6.8.20 (火)	議員5名が、議員定数を16人から14人に削減する内容の議員提出議案「小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案)」を議長に提出
R6.8.22 (木)	議会運営委員会を開催 ● 議員提出議案第1号にかかる審査付託先を協議し、全会一致で「総務文教常任委員会」に決定
R6.8.29 (木)	第449回市議会定例会(本会議1日目) ● 議員提出議案第1号「小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を上程 ● 提案説明
R6.9.12 (木)	第449回市議会定例会(本会議2日目) ● 質疑、答弁
R6.9.13 (金)	第449回市議会定例会(本会議3日目) ● 議員提案議案第1号の議案審査を総務文教常任委員会に付託
R6.9.17 (火)	第1回 総務文教常任委員会 ● 議案審査(質疑、答弁)
R6.9.20 (金)	第2回 総務文教常任委員会 ● 議案審査 ● 一部の議員が「市民アンケートを実施し、議案審査を9月定例会以降も継続審査とする」旨の継続審査の動議を提出
R6.9.24 (火)	第3回 総務文教常任委員会 ● 継続審査の動議について賛成少数で否決 ● 議案審査 ● 議員提出議案第1号について賛成多数で可決
R6.9.27 (金)	第449回市議会定例会(本会議4日目) ● 総務文教常任委員長が議員提出議案第1号の委員会「可決」を報告 ● 一部の議員が議員提出議案第1号について「特別委員会を設置し再付託し継続審査する」旨の動議を提出 ● 本会議を9月30日まで会期延長
R6.9.30 (月)	第449回市議会定例会(本会議5日目) ● 動議取扱いの不備により、再度一部の議員が議員提出議案第1号について「議員15名による特別委員会を設置し再付託し、継続審査とする」旨の動議を提出し、賛成多数で可決 ● 議員定数検討特別委員会を設置
R6.10.2 (水)	第1回 議員定数検討特別委員会 ● 委員長、副委員長の決定 ● 議員定数に関するアンケート調査の実施を決定
R6.10.16 (水)	第2回 議員定数検討特別委員会 ● スケジュールの決定 ● 議員定数に関するアンケート調査内容の協議

R6.10.28 (月)	第3回 議員定数検討特別委員会 ● 議員定数に関するアンケート調査内容の協議
R6.11.8 (金)	議員定数に関するアンケート調査発送 (対象者) 無作為に抽出した18歳以上の市民2,000人
R6.11.21 (木)	第4回 議員定数検討特別委員会 ● 11月14日付で5人の委員が辞任したため、以降10人で審査 ● 今後のスケジュールと進め方について協議 ● 議員定数に関するアンケート調査結果の中間報告 ● 意見交換
R6.11.27 (水)	議員定数に関するアンケート回答期限 (回収数) 778人 (回収率38.9%)
R6.12.2 (月)	第451回市議会定例会 (本会議1日目) ● 定数検討特別委員長報告 (経過)
R6.12.5 (木)	第5回 議員定数検討特別委員会 ● 議員定数に関するアンケート調査の結果報告 ● 意見交換
R6.12.13 (金)	議員定数に関するアンケート調査結果報告書公表
R6.12.17 (火)	第6回 議員定数検討特別委員会 ● 議員間討議 ● 討論 (反対1名、賛成1名) ● 議員提出議案第1号について賛成多数で可決
R6.12.23 (月)	第7回 議員定数検討特別委員会 ● 議員定数検討特別委員会報告書の作成
R6.12.25 (水)	第451回市議会定例会 (本会議4日目) ● 議員定数検討特別委員会審査報告 ● 議員定数検討特別委員会審査報告に対する質疑 ● 討論 (反対1名、賛成1名) ● 表決(賛成多数により原案可決) 付議された議案が本会議で議決されたため、本委員会は解散

6. 意見交換（11月21日、12月5日）

- この役職や仕事は受けられないなどの言動がないものとして、単純計算で現在一人平均5つの役職があると仮定すると、2名減で一人当たり0.5程の役職が上乘せされる。今以上に、例えば、議会だよりは得意な人がすべきなどは言えない状況になり、その点を懸念する。
- 14人になると総務文教・民生地域常任委員会は7人ずつになり、当然議論する人数が減る。5万人未満の自治体の委員会数の全国平均は2.9。そのうち、常任委員会に複数所属する体制の議会は104市、常任委員会を一つにまとめている議会は5市。
- 議員減を望む回答が多かったことは厳しい結果だが、自由記述から「役に立っていない議員は要らない」との意見だと理解する。もっと質を上げろ等の期待に似た声では。議員全員がしっかり仕事をすべきだ。
- 今の状況で考えると14人で本当に回るのか。意識や仕組みも変え、全議員が同じ気持ちを持てたらいい。人数を触るなら、責任を持って仕組みを整えることが大切だと思う。
- 14人になったからといって常任委員会の運営が極めて難しくなるとは感じない。今の段階で常任委員会の人数までは考えなくても良いのでは。
- 総務文教常任委員会は議長を除くので、7人ではなく6人の委員となる。委員

長を除き5人で採決した場合、3人で賛成が通る。常任委員会の数については、議員定数が決定した後に考えても間に合う。例えば、この際、議員の監査を外すという考え方も出てくる。

○議員全員で討議すべきで、議案提出者等の委員5名が辞任したのは残念。適正な定数は答えがない。議会の役割は当局と両輪でチェック機能を果たすこと、定数減はチェック機能が弱体化する可能性がある。ただ、アンケート結果から定数減が妥当という感覚を受ける。

○アンケートのご意見には「三木市と比較して小野市の議員数は多い」という内容が多かった。

○近隣市と比較した上でのご意見より「今まで小野市議会が何をしてきたかわからないから減らした方がいい」という意見が目立った。

○現在、加東市、加西市は人口4万人前後、小野市は4万7千人。近隣市の方から、小野市は前回の選挙で27人も立候補していて元気だと言っている。議員減は衰退のイメージ。定数減の理由は人口減少、財政難、成り手不足の3つだが、小野市はどれにも当てはまらない。

○今後、議会改革特別委員会等を作り、アンケートのご意見を真摯に受け止め議論していくことが重要である。

○定数削減は市民の声を汲み上げる力が確実に弱まる。チェック機能の観点か

ら現状の16人くらいが適正では。しかし、定数減を望む意見が59.3%という現実には分析して受け止めなければならない。

○「議員が何をしているかよくわからない」というご意見がある一方、これまで議員の一般質問等を通じて実現されたこともたくさんある。それらがどのように市民に伝わっているのかわからない。議会だよりの作り方なども含め、議会としての発信が弱い。

○定数減は議会制民主主義の力を弱めることに繋がるため賛成できないが、議員活動のあり方を見直す大きな機会になると思う。

○市長への手紙制度の充実が議員の存在感を薄めているのではないか。市政報告会等を定期的実施するなどの活動も必要では。

○正式には議会運営委員会での議論となるが、議会として見える活動をすべき。もしくは個々の活動の中で報告会のような活動を充実させる必要がある。

○「議員報酬が高い」「議員の仕事は定年後の再就職ではない」というご意見もある。それらの考えも尊重する一方で、それぐらいの年齢がようやく議員として実力を発揮できるかもしれないと考える。

○年金は減額になっている。例えば、年金を受給する年齢の議員は報酬を減額しても良いと思う。しかし、若い方は最低今の水準、もしくはもっと高くても良いかもしれない。それぐらいの考え方をしないと若くして頑張ろうと出てく

る議員は大変だと思う。

○アンケート結果を見て、やはり定数減の方向で進めていく必要があると思っている。14人を想定した際のシミュレーションなど、本当に回るかどうかを含めて話し合う段階にすべきだ。

○アンケート結果で見るべきは数字。自由記述はここで一旦受け止め、今後にかすべき。

○議員数を減らすなら、先に報酬を減らすべきだと考えていた。現在は議案として出てしまっている状態だが、根本的には議員数を維持すべきであった。

○若い世代の議員にはある程度の報酬をとという考え方もあるが、当選の保証がないのに仕事を辞めて立候補するリスクが高いため、別で仕事を持ちながら議員報酬は高くない方が挑戦できるのでは。当選した若い世代だけ報酬を高くするのはどうかと思う。本来、報酬についても議論した上で、議員定数も議論すべきだった。

○最終的には国が決めることだが、若手の成り手が会社員を辞めて議員になる際、社会保険から一度切り離されることはハードルになる。議員の厚生年金加入の件についても一度協議をする良い機会になっているのでは。

○アンケート回収率は38%で少ないかもしれないが、9月の本会議からの流れを踏まえると議員定数の削減はやむを得ないと思う。

- 14人にした際の委員会構成や、例えば議会選出の監査委員の件について、どのように運営していくか議会内で合意形成が図れていない。
- 10人はかなり難しいと思うが、14人なら何とかなると思っている。この議案を採決するまでの時間を考慮すると、シミュレーションをするより決まってからの方が効率的だ。
- 委員会構成等についての考え方はそれぞれだが、まず人数ありきで決めるべき。一部の議員にだけ負担がかかることを避けたり、期数の偏りを避けたりするなどの工夫は充分にできる。
- これを機に議会改革について色々なことを話し合い、よくやっていると言われる議会になるようアンケートをしたと考えている。
- 定数を削減しても良い理由の中に「市長への手紙があるから」とあるが、市長への手紙が市民の声を全部反映できるわけではない。例えば、物価高騰で大変な生活保護受給者が、市長への手紙でそのような声を届けるかどうかである。市長への手紙では声を届けたくない方、できない方も多いと思う。議員が頑張らなくともこの制度があるから市民の声は聞けるという考えは間違っている。市民の声を議員が聞いて届けることは大事なことだ。
- 議会を傍聴するなど、議会の情報を取る暇もない忙しい方が多い。議員を減らしてしまうことよりも、このアンケートを踏まえて色々な意見が聞けるよう

にするべき。

- 「少数精鋭で頑張っ欲しい」というような意見もあったが、それぞれが選挙を経て出てくる。それぞれが少数精鋭という意識を持って仕事をしないといけない。

【議員間討議】 12月17日

- 自由記述の中に、「アンケートで市民に聞くくらいなら議員は必要ない」というような意見があったが、民意を確認した上で議員が判断する為に実施した。
- 民意を確認したことの意義はあった。
- 議員は市民に選ばれた代表者で、独断専行ではいけない。そのために皆さまからご意見を伺った。それが民主主義である。他市のアンケートの他市の民意で議論を進めるのではなく、民主主義の根幹の部分なので小野市の民意を聞くことは大事であった。
- 意見を検証して今後の議会に繋げていく必要がある。民意を聞いただけで何もしなかったら市民に対して不義理だ。
- 市民からすれば「議会で決めてもらったら」との意見もあるが、議会内で意見が統一されている議案ではなかった。議案として出てしまってから16か14どちらの数字かという審査の材料が不足していた。議案の提案理由の一つ

に加東市のアンケートがあり、それは小野市も大体同じであろうということであったが、その前提を確認する必要があった。

○アンケート結果は私が目指す議会制民主主義のあり方から考えると違った結果となり残念。しかし、アンケートによって議会がどうあるべきか市民の率直なご意見を知ることができた。

○民意を聞くというと一番大きなものは選挙。アンケートは一つの手法。民意を聞けば議員定数削減を望む声が多くなることは予測していたため残念。直接聞いた市民のお声では、議員を減らすと多様な意見は汲み取りにくくなるので、いかがなものかという意見を賜った。しかし、アンケートをとった以上、結果を真摯に受け止め、本意ではないが定数は削減せざるを得ない。

○特別委員会ができたきっかけは、加東市議会のアンケート結果を中心に出了された議案という不安定さがあったのだから、今回の趣旨からアンケートは行うべきであった。基本条例を定めている議会では、定期的に市民調査を実施している議会もある。今後はそのような必要性の有無について考える必要はあるかもしれない。

○議員は市民の代表なので本来は個々で市民の声を聞いて判断すべきであり、アンケート自体には懐疑的であった。しかし、議決事項として民主主義に従った。

○議会のルール上は、定例会直前の議会運営委員会までに人数を揃えて議案を出すことができる。しかし、本来は議員同士で充分とまでは言わなくてもある程度のコンセンサスを取った上で議員提出議案を出すべき。そのようなルール作りは今後必要であると思う。

○議案が出された後の今回の手続きに問題があったわけではない。議案提出の議員権限を制限してはいけないが、小野市議会は申し合わせで意見書や決議は全会一致とするのが例であると定めていることからすると、議案を出す前に議会内で合意形成を図る努力がなされるべきであった。特に定数を触るということは非常に重いこと。今後、議会運営委員会で検証がなされるべき。

○14人にしても何とかなるとのご意見があったが、その根拠が不明瞭。

○一部事務組合で言うと、過去には「わかあゆ園」や「農業共済」もあった。その頃と比較すると組合の仕事は減っている。しかし、総務文教常任委員会の委員が6人になる件については、例えば副議長が総務文教と民生地域どちらにも所属することで、総務文教常任委員会も委員を7人にすることはできないかと考えている。委員会を一つにしてしまうことが良いとは思わない。

○総務文教常任委員会が最低3人の判断で決まってしまうのは懸念点。議会選出の監査委員も他の議会ではやめているところもあるので、小野市議会も考えるべき。

- 14人になるなら議会運営は考え直す必要がある。常任委員会の構成や議長の2年制など。1期目の議員に議長副議長や委員長をお願いすることもあり得る。ただ、それは1期目の議員の方にとって大変ではないか。今でも少し窮屈な面がある。
- 1期目の方も委員長等務まる。議長については現在も再任を妨げないというルールであるから問題ない。
- 14人でやれるという根拠は難しいが、その覚悟はある。ただ、現時点でも起こるように、病欠等やむを得ないことが起こる可能性を考えると、益々1人の負担は大きくなると心配する。
- 次の選挙からの話なので、具体的な議論には限界がある。14人にするならば、次の選挙までの期間に責任を持って議会運営の仕方を考える必要がある。例えば、一部の組合には議長経験者でないといけないというような暗黙のルールがあった。また、議会報編集委員も期数を重ねた方が率先して手を挙げてくださるわけでもない。その辺りが根底にあり、不安感を拭えない。次の選挙で当選するのは全て1期目の方かもしれない。とにかく、14人にするなら、残りの期間で覚悟をもって減らした責任を果たすべきである。
- 今後、議会運営委員会が中心となる必要があると思うが、アンケートでいただいた貴重なご意見の解析を進めていきたい。これだけのご意見を無駄にして

はいけないと思う。